

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

仙北市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	仙北市指定管理温泉施設物価高騰対策支援事業		
総事業費 (千円)	10,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	10,000千円
事業概要	①目的 物価・燃料費の高騰により運営経費が増加している指定管理温泉施設に対して支援を行い、市民サービスの低下や料金改定による負担増を回避し、安定した施設運営を確保する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：燃料費高騰分 2施設 10,000千円 ③交付対象 1) 交付対象施設 仙北市が指定管理により運営している温泉施設のうち、特に物価・燃料費高騰の影響が大きいと確認された2施設（両施設とも同一法人が運営） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 灯油使用量が多く、利用者も多いため支援効果が高い。物価高騰により運営経費が増加する中、運営の安定化を図る必要があるため交付対象として選定する。 ④期待される効果 本支援により、地域住民が温泉施設を安心して利用できる環境を維持し、健康の保持や交流機会の確保といった地域福祉の向上につながる。また、指定管理者の経営を下支えすることで地域における雇用の安定や経済活動の継続が期待できる。		
物価高の克服（経済対策）との関係	指定管理により運営されている本市の温泉施設は、燃料費の高騰により、令和7年度の運営コストが大幅に増加する見込みとなっており、現行の入湯料金を維持したままでは採算確保が難しくなりつつある。本事業は、物価・燃料価格高騰により指定管理者が自己負担している運営経費の増加分について支援するものであることから物価高騰対応重点支援地方臨時交付金を活用することが妥当である。		